



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 古河電池株式会社
コード番号 6937 URL <http://www.furukawadenchi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 徳山 勝敏
(氏名) 高久 繁
配当支払開始予定日

TEL 045-336-5034
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	44,380	5.5	2,731	9.5	2,870	10.2	1,847	35.3
24年3月期	42,064	△2.6	2,494	△26.3	2,604	△22.6	1,365	△25.9

(注) 包括利益 25年3月期 2,370百万円 (74.9%) 24年3月期 1,354百万円 (△30.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	56.36	—	16.4	8.3	6.2
24年3月期	41.65	—	14.1	7.5	5.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	35,057	12,820	35.3	377.03
24年3月期	34,093	10,624	29.8	310.23

(参考) 自己資本 25年3月期 12,360百万円 24年3月期 10,170百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,606	△1,974	△1,131	1,767
24年3月期	628	△1,699	△674	1,201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	163	12.0	1.7
25年3月期	—	—	—	6.00	6.00	196	10.6	1.7
26年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	10.5	400	△0.4	450	△0.3	200	4.0	6.10
通期	48,000	8.2	2,900	6.2	3,000	4.5	1,900	2.8	57.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	32,800,000 株	24年3月期	32,800,000 株
25年3月期	16,669 株	24年3月期	15,584 株
25年3月期	32,784,236 株	24年3月期	32,784,932 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32,734	1.1	1,404	17.8	1,607	16.1	1,106	92.6
24年3月期	32,367	△1.0	1,191	△33.9	1,384	△26.7	574	△42.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	33.75	—
24年3月期	17.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	26,954	8,414	8,414	7,301	31.2	256.67	256.67	
24年3月期	27,121	7,301	7,301	7,301	26.9	222.72	222.72	

(参考) 自己資本 25年3月期 8,414百万円 24年3月期 7,301百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として、約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、復興需要による持ち直しがあったものの、エコカー補助金の終了に伴う個人消費の息切れもみられました。

こうした状況のなか、昨年末に政権交代が起こり、打ち出される経済、金融政策を期待した円安、株高を受け、消費者マインドが改善し個人消費の緩やかな回復がみられました。

また、海外景気が回復の兆しをみせていることから、輸出環境の改善も見込まれておりますが、一方では円安による輸入価格の上昇傾向がみられるなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当業界においては、東日本大震災後のエネルギー問題により日本国内においてもスマートシティへの注目が集まり、市場が立ち上がりつつあります。

また、世界的なエネルギー・環境問題の高まりから、自動車用蓄電池におけるアイドリングストップ車等への対応など、環境対応自動車への用途が増加しております。

このような環境下で当グループは、キャパシタハイブリッド型鉛蓄電池（ウルトラバッテリー）など環境対応車用電池の開発、スマートグリッドなど環境ビジネスへの取組みや産業用高安全リチウムイオン電池の開発等、蓄電ビジネスの取組みを強化してまいりました。また、「ふくしま産業復興企業立地補助金」の対象企業の指定を受けたことにより、今後の震災復興に寄与していく所存です。

この結果、当グループの売上高は前期比 23 億 15 百万円 (5.5%) 増の 443 億 80 百万円となりました。これは、鉄道等産業用電池が好調に推移し、また、タイ国子会社において、一昨年の洪水の反動により新車組付け用電池の受注が増加したことや補修用自動車電池が好調に推移した結果であります。このうち海外売上高は、116 億 41 百万円となり、売上全体の 26.2%となりました。

損益面につきましては、売上の増加に伴う販促費等の増加や設備投資の増加に伴う減価償却費の増加などがありましたが、消耗品費等の減少により、営業利益は 27 億 31 百万円（前期は営業利益 24 億 94 百万円）、経常利益は 28 億 70 百万円（前期は経常利益 26 億 4 百万円）となりました。

また、特別利益として、経済産業省低炭素型雇用創出産業立地事業費補助金など国庫補助金 1 億 12 百万円、特別損失として投資有価証券評価損 12 百万円、固定資産除却損 12 百万円などを計上し、税金費用を考慮した結果、当期純利益は 18 億 47 百万円（前期は 13 億 65 百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、平成 24 年 4 月 1 日付で当社は、連結子会社である古河バッテリーサービス株式の吸収合併を行っており、当該吸収合併に伴って事業セグメントの変更を行っております。以下、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。

自動車の売上高は前期比 14 億 8 百万円 (5.2%) 増の 283 億 91 百万円、セグメント利益は前期比 1 億 54 百万円 (11.6%) 減の 11 億 78 百万円となりました。これは主に、国内はエコカー補助金終了の反動などから第 2 四半期以降、新車組付け用電池を中心に販売が伸び悩みましたが、海外子会社が上述のとおり新車組付け用電池、補修用電池ともに販売が好調に推移したためであります。

産業の売上高は前期比 10 億 36 百万円 (6.8%) 増の 162 億 24 百万円、セグメント利益は前期比 5 億 44 百万円 (56.7%) 増の 15 億 5 百万円となりました。これは主に、航空機用電池や中国向けのアルカリ電池等が好調に推移したためであります。

不動産の売上高は前期比 62 百万円 (13.9%) 減の 3 億 87 百万円、セグメント利益は前期比 1 億 1 百万円 (54.4%) 減の 85 百万円となりました。これは主に、賃貸収益の減少によるものであります。

その他の売上高は前期比 36 百万円 (4.6%) 減の 7 億 65 百万円、セグメント利益は前期比 25 百万円 (51.8%) 減の 23 百万円となりました。これは主に、梱包作業の減少によるものであります。

② 次期の見通し

当グループでは引き続き、総力を結集して事業の拡大及び利益の増大を目指してまいります。

次期の連結通期業績につきましては、売上高480億円、営業利益29億円、経常利益30億円、当期純利益19億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が29億58百万円、仕入債務の返済等による減少3億76百万円がありましたが、たな卸資産が5億45百万円減少したことなどにより36億6百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出19億72百万円等により19億74百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金13億10百万円の増加がありましたが、社債の償還や長期借入金の返済による支出21億35百万円、配当金及びリース債務の支払2億96百万円等により11億31百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ5億65百万円増加し17億67百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	17.0	21.4	26.3	29.8	35.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	84.0	66.0	47.3	47.2	51.6
債務償還年数 (年)	2.2	2.8	1.6	10.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.9	15.6	24.4	4.3	31.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益還元は、株主の皆様に対する重要な責務であり、安定的な収益確保を図り、配当を継続的に行い、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としております。配当に関しては、業績動向や財務状況、配当性向等を総合的に判断して決定すべきものと考えております。

株主皆様の日頃のご支援にお応えするため、当期の期末配当金につきましては、1株につき6円を予定しております。また、次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、期末配当金は1株につき6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、連結子会社12社、非連結子会社3社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、主に蓄電池の製造・販売及びこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

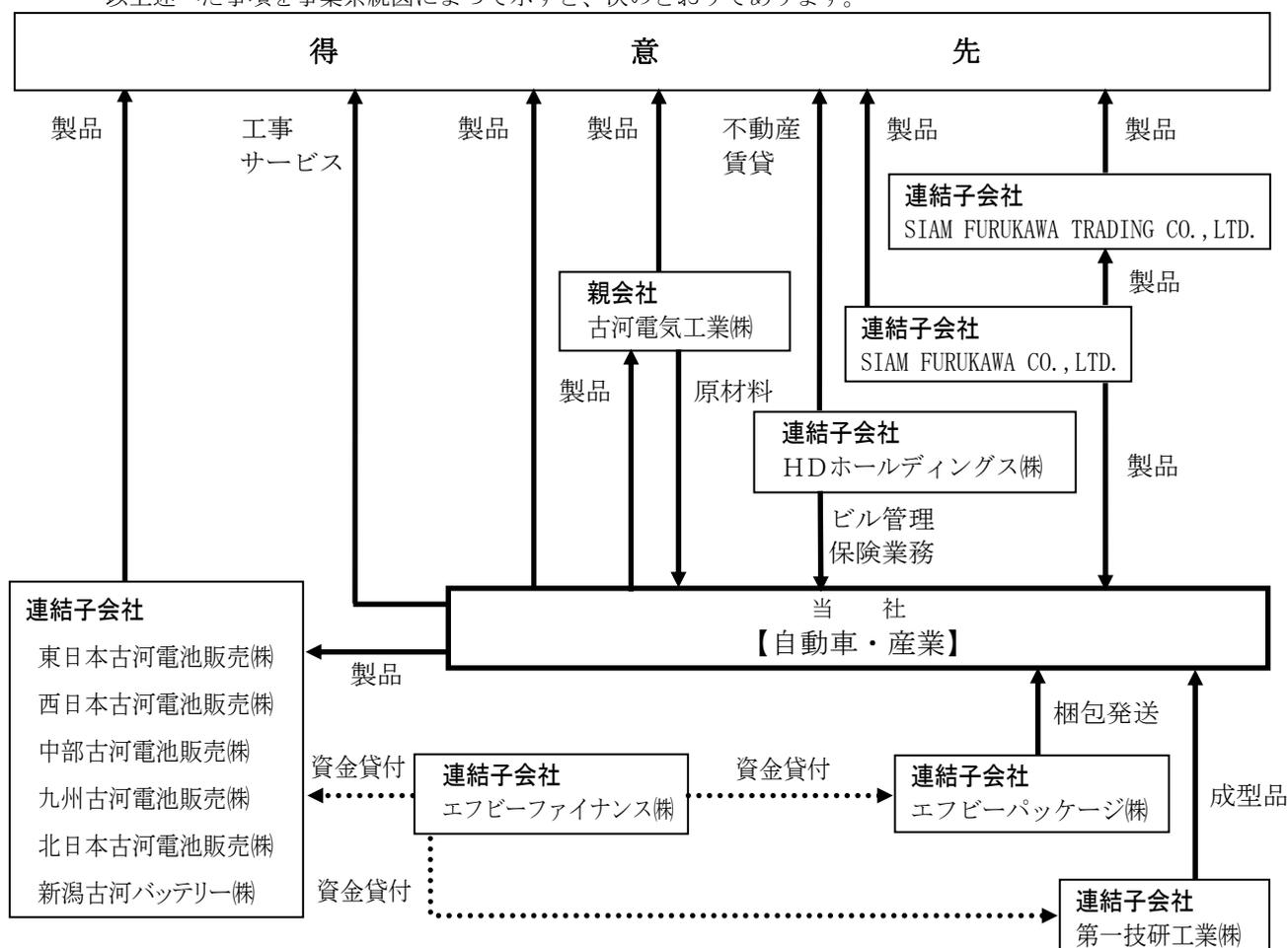
当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、及び整流器等の電源機器の製造、販売、据付工事及びサービス点検を行っているほか、連結子会社のSIAM FURUKAWA CO., LTD. では当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造、販売を行い、その製品の一部を当社へ供給しております。

連結子会社の東日本古河電池販売株式会社等は、当社の製造する鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の一部を販売しております。

このほか、連結子会社のエフビーパッケージ株式会社では当社より委託を受け梱包発送業務及び構内運搬を行い、また、連結子会社のエフビーファイナンス株式会社は連結子会社及び関連会社に資金の貸付を行っております。

なお、親会社の古河電気工業株式会社に対しては製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 当社は平成24年4月1日に当社を存続会社とし、当社の完全子会社である古河バッテリーサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、永年にわたり培ってきた技術力を核とし、絶え間ない革新により、次のような経営理念を掲げて社会の実現に貢献していきます。

- ①公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
- ②お客様の満足のために知恵を集結し、お客様とともに成長します。
- ③世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
- ④多様な人材を活かし、創造的で活力溢れる企業を目指します。

また、事業活動の推進については、次の行動指針により行動いたします。

- ①常に高い倫理観をもち、公正、誠実に行動します。
- ②あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦します。
- ③現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
- ④主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
- ⑤組織を超えて対話を重ね、相互に高い目標にむけて努力します。

(2) 目標とする経営指標

当グループが、目指している損益目標及び経営指標（いずれも連結ベース）は次の通りです。

（平成26年3月期目標値）

売上高：470億円

総資産利益率（ROA）：7.3% 自己資本比率：35% 海外売上高比率：30%

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

地球環境問題や東日本大震災の発生に端を発したエネルギー問題の解決に向け、自然エネルギーを中心とした新エネルギー分野における重要なデバイスとしての蓄電池に対する期待がさらに高まり続けております。

当グループは、長期経営ビジョン「ダイナミック・イノベーション2020」の実現に向け、平成23年12月に中期経営計画を対外発表しておりますが、平成25年度は、改めて挑戦者という立場に立ち返り、重点施策の遂行に取り組めます。昨年度に引き続き、選択と集中による経営資源の重点投入とあらゆる業務の効率化に取り組み、また、国内生産体制の再構築による製品競争力強化の実現にも邁進いたします。

また、ステークホルダーの皆様からの信頼を得るべき企業であり続けるためにも、組織活動が社会に与える営業に責任を持ち、経営の健全性・公正性を確保するべく、コンプライアンスの徹底を図り、自然災害などに備えた危機管理対策を含めたリスクの管理に努めて参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201	1,767
受取手形及び売掛金	10,008	10,244
商品及び製品	1,581	1,301
仕掛品	2,057	1,829
原材料及び貯蔵品	628	703
繰延税金資産	248	260
その他	468	467
貸倒引当金	△30	△27
流動資産合計	16,163	16,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,381	11,699
減価償却累計額	△7,667	△8,024
建物及び構築物（純額）	3,713	3,674
機械装置及び運搬具	21,800	22,778
減価償却累計額	△18,343	△19,445
機械装置及び運搬具（純額）	3,456	3,332
工具、器具及び備品	6,272	6,288
減価償却累計額	△5,939	△5,913
工具、器具及び備品（純額）	333	375
土地	6,008	6,030
リース資産	418	508
減価償却累計額	△152	△243
リース資産（純額）	266	265
建設仮勘定	266	875
有形固定資産合計	14,044	14,555
無形固定資産		
のれん	154	117
リース資産	37	26
その他	55	173
無形固定資産合計	247	316
投資その他の資産		
投資有価証券	1,413	1,648
繰延税金資産	2,067	1,862
その他	169	146
貸倒引当金	△13	△17
投資その他の資産合計	3,637	3,639
固定資産合計	17,929	18,511
資産合計	34,093	35,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,456	5,163
短期借入金	3,145	3,432
1年内償還予定の社債	1,200	200
リース債務	111	119
未払法人税等	560	440
未払消費税等	223	181
繰延税金負債	—	1
賞与引当金	477	553
役員賞与引当金	3	3
設備関係支払手形	367	171
その他	1,592	1,687
流動負債合計	13,139	11,955
固定負債		
社債	300	100
長期借入金	2,170	2,260
リース債務	210	189
繰延税金負債	937	937
退職給付引当金	5,788	6,009
環境対策引当金	18	18
負ののれん	323	258
資産除去債務	8	8
その他	572	498
固定負債合計	10,329	10,281
負債合計	23,468	22,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	8,118	9,802
自己株式	△6	△6
株主資本合計	10,174	11,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359	517
繰延ヘッジ損益	△12	13
為替換算調整勘定	△350	△28
その他の包括利益累計額合計	△3	502
少数株主持分	453	460
純資産合計	10,624	12,820
負債純資産合計	34,093	35,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	42,064	44,380
売上原価	31,277	33,015
売上総利益	10,787	11,365
販売費及び一般管理費		
販売費	1,883	1,932
一般管理費	6,409	6,701
販売費及び一般管理費合計	8,293	8,633
営業利益	2,494	2,731
営業外収益		
受取利息	10	15
受取配当金	71	48
負ののれん償却額	64	64
家賃従業員負担金	32	38
為替差益	12	39
その他	94	64
営業外収益合計	286	271
営業外費用		
支払利息	146	111
その他	29	21
営業外費用合計	175	132
経常利益	2,604	2,870
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	60	—
災害損失引当金戻入額	25	—
国庫補助金	—	112
特別利益合計	86	112
特別損失		
固定資産処分損	24	12
投資有価証券評価損	—	12
投資有価証券売却損	—	0
災害による損失	46	—
特別損失合計	71	24
税金等調整前当期純利益	2,619	2,958
法人税、住民税及び事業税	1,240	996
法人税等調整額	△61	98
法人税等合計	1,178	1,095
少数株主損益調整前当期純利益	1,441	1,862
少数株主利益	75	14
当期純利益	1,365	1,847

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,441	1,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	159
繰延ヘッジ損益	△77	25
為替換算調整勘定	△37	321
その他の包括利益合計	△86	507
包括利益	1,354	2,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,139	2,353
少数株主に係る包括利益	215	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,640	1,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,640	1,640
資本剰余金		
当期首残高	422	422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	422	422
利益剰余金		
当期首残高	6,917	8,118
当期変動額		
剰余金の配当	△163	△163
当期純利益	1,365	1,847
当期変動額合計	1,201	1,683
当期末残高	8,118	9,802
自己株式		
当期首残高	△6	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△6
株主資本合計		
当期首残高	8,973	10,174
当期変動額		
剰余金の配当	△163	△163
当期純利益	1,365	1,847
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,201	1,683
当期末残高	10,174	11,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	330	359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	158
当期変動額合計	28	158
当期末残高	359	517
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	63	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76	25
当期変動額合計	△76	25
当期末残高	△12	13

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△171	△350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	321
当期変動額合計	△179	321
当期末残高	△350	△28
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	222	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△226	506
当期変動額合計	△226	506
当期末残高	△3	502
少数株主持分		
当期首残高	501	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	6
当期変動額合計	△47	6
当期末残高	453	460
純資産合計		
当期首残高	9,697	10,624
当期変動額		
剰余金の配当	△163	△163
当期純利益	1,365	1,847
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△274	512
当期変動額合計	927	2,195
当期末残高	10,624	12,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,619	2,958
減価償却費	1,661	1,705
のれん償却額	△24	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△107	1
受取利息及び受取配当金	△81	△64
支払利息	146	111
有形固定資産除却損	24	12
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△60	0
災害損失	46	—
国庫補助金	—	△112
売上債権の増減額 (△は増加)	△559	△160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△203	545
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,455	△376
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	75
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	373	213
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△68	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	102	△36
その他	△157	△106
小計	2,276	4,771
利息及び配当金の受取額	81	64
利息の支払額	△145	△115
災害損失の支払額	△46	—
法人税等の支払額	△1,538	△1,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	628	3,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,626	△1,972
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△12	△128
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	88	0
子会社株式の取得による支出	△248	—
国庫補助金による収入	—	112
その他	103	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,699	△1,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	143	310
長期借入れによる収入	1,700	1,000
長期借入金の返済による支出	△560	△935
社債の償還による支出	△1,680	△1,200
リース債務の返済による支出	△97	△132
配当金の支払額	△163	△163
少数株主への配当金の支払額	△16	△9
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△674	△1,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,772	565
現金及び現金同等物の期首残高	2,974	1,201
現金及び現金同等物の期末残高	1,201	1,767

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に事業本部を置き、その下に製品・サービス別の統括部門を置いております。各統括部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、統括部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車」、「産業」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車」は四輪車及び二輪車用蓄電池等を生産しております。「産業」は機器操作用蓄電池及びUPS（無停電電源装置）等の生産をしております。「不動産」は、テナントビルの賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,721	14,874	441	42,037	27	42,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	260	312	8	582	773	1,356
計	26,982	15,187	449	42,619	801	43,421
セグメント利益	1,332	960	187	2,480	48	2,529
その他の項目						
減価償却費	1,045	570	29	1,645	16	1,661

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,061	15,929	367	44,358	21	44,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	329	294	19	644	743	1,387
計	28,391	16,224	387	45,002	765	45,767
セグメント利益	1,178	1,505	85	2,769	23	2,792
その他の項目						
減価償却費	1,087	586	21	1,695	10	1,705

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,619	45,002
「その他」の区分の売上高	801	765
セグメント間取引消去額	△1,356	△1,387
連結財務諸表の売上高	42,064	44,380

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,480	2,769
「その他」の区分の利益	48	23
のれんの償却額	△40	△55
セグメント間取引消去額	5	△6
連結財務諸表の営業利益	2,494	2,731

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社である古河バッテリーサービス(株)は、平成24年4月1日付で当社が吸収合併いたしました。これに伴い、前連結会計年度まで「その他」の区分に含めておりました工事サービス事業は当連結会計年度より「産業」に含めております。なお、前連結会計年度の数値につきましては、当該変更後の金額に組替えて表示しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	自動車電池	産業電池	アルカリ・ 特機電池	電源機器	不動産	その他	合計
外部顧客への 売上高	26,721	7,758	3,749	3,363	441	30	42,064

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
33,481	6,883	1,699	42,064

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
12,805	1,239	14,044

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	自動車電池	産業電池	アルカリ・ 特機電池	電源機器	不動産	その他	合計
外部顧客への 売上高	28,061	7,829	4,492	3,607	367	21	44,380

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
32,739	10,414	1,226	44,380

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
12,576	1,978	14,555

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

のれんについては、報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度におけるのれんの償却額は40百万円、のれんの未償却残高は154百万円であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

のれんについては、報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度におけるのれんの償却額は55百万円、のれんの未償却残高は117百万円であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	310円23銭	377円03銭
1株当たり当期純利益金額	41円65銭	56円36銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,365	1,847
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,365	1,847
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,784	32,784

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,624	12,820
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	453	460
(うち少数株主持分)(百万円)	(453)	(460)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,170	12,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	32,784	32,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動 (平成25年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

福原 滋 (現 執行役員 経営企画室副室長、戦略企画室長)

佐藤 哲哉 (現 古河電気工業株式会社 取締役兼執行役員常務 戦略本部長兼同本部スマートグリッド推進室長)

(注) 佐藤 哲哉氏は社外取締役候補

2. 退任予定取締役

和田 朗 (現 取締役常務執行役員)

青木 敏光 (現 取締役執行役員)

(退任後 HDホールディングス株式会社 代表取締役社長就任予定)

3. 新任社外監査役候補

田中 雅子 (現 古河電気工業株式会社 総務・CSR本部CSR推進部長)

4. 退任予定監査役

柏木 隆宏

5. 新任執行役員

太田 信一郎 (現 海外戦略本部副本部長)

以上